

物価は異常な上がり方

消費税の減税が  
いちばんです



まじま省三

こんなに物価があがった原因は、コロナや戦争だけではありません、自公政権がアベノミクスの「異次元の金融緩和」をやめず、異常な円安にしているからです。政治の転換が必要です。

私は、「一番効果のある物価対策、消費税の5%への引き下げを、今やなくていつやるのか」と言いたい。

「こんな時に、零細業者を追いつめるインボイスなんか、やめなさいよ」「物価が上がっているのに、年金を減らすとか、75歳以上の医療を2倍にするとか、やめなさいよ」と言いたい。あなたのその声を届けます。

私を国会に押し上げてください。

#比例は日本共産党



やさしく  
強い経済に。

# 最低賃金を 時給1500円に

福岡県は、年収200万円未満の「ワーキングプア」が半数近く（全国は33%）いる屈指の“低賃金”県。

中小企業には、社会保険料事業主負担の軽減など思い切った支援をします（下欄をご覧ください）。

賃金があがる国にします。



ロシアの侵略をやめさせるよう  
若い人たちとともに訴え

参議院福岡県選挙区 予定候補

# まじま省三



非正規で働く人を正社員に

一時的・臨時のではなく、いつもあるような仕事は、正社員として雇うように法改正します。非正規と正社員の給料差は3倍。同じ仕事をしているなら同じ給料にすべきです。

年240万円の男女賃金格差、  
ただします ジェンダー平等

企業に男女別の平均賃金の公表と格差た  
だす計画を義務づけます。共産党が1月に國  
会で首相にせまり、まず公表が実現しました。



福祉や保育で働く人の  
給料 月10万円アップ

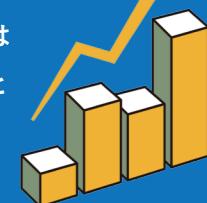
県内労働者の7人に1人がケア労働者。介護・  
福祉・保育の労働者の賃金はすべての産業の  
平均よりも月10万円近く低くなっています。



10兆円を中小業者支援に

大企業の  
内部留保に課税

大企業の内部留保はアベノミクスで大きくふえ、過去最高の466兆円（2020年）に。時限的に5年間、年率2%を課税すれば、①格差がただされ②最低賃金をアップする中小企業支援の財源もバッチリ！また、③賃上げや脱炭素の投資をした大企業には課税しないことにします。



日本共産党

ご意見・要望は092-411-5131  
メールはinfo@fjcp.jp

福岡民報

日本共産党福岡県委員会の見解を発表します。●2022年5月  
号外●発行：福岡民報社●1964年12月9日第三種郵便物認  
可●〒810-0022 福岡市中央区薬院3-13-12 大場ビル3階

# 県内に仕事と雇用を増やす。

## 3つの提案

### ①脱炭素で県内に年5.6万人の雇用が

日本共産党の「気候危機打開 2030 戦略」——石炭火力と原発をやめて、今の技術ができる「40% の省エネ」、「電力の 50% をまかぬ再生可能エネルギー」を実行すれば、県内に毎年 5 万 6000 人の雇用が生まれます。それはトヨタ自動車九州を毎年 5 つ誘致する規模の雇用です。この夢のある、実行可能な政策をぜひ実行させてください。

### ②食料自給率を50%以上に引き上げ

農業をささえる所得補償・価格保障を実行し、ふだん仕事として主に農業をしている人を倍にふやします。

### ③中小ファーストで地域経済を元気に

中小業者、とくに零細な業者を救うために、当面持続化給付金などの支援、家賃支援金の再支給します。大企業に対して中小企業との公正な単価での取引をさせるルールと体制をつくります。大型店の出店と撤退を規制するルールをつくり、地元の商店の力が生きるまちづくりができるようにします。



## 若い人の困難に寄りそってくれる

新型コロナ感染拡大以降、多くの青年・学生が苦境に置かれました。そのような青年・学生の困難に、共に寄り添い、私たちと並び立って、解決のために力を尽くしてくれたのが日本共産党であり、まじまさんでした。このような人にこそ、私たち若者の声を国会に届けられると確信しています。

日本民主青年同盟福岡県委員長・山野遼大さん



# 社会保障と教育の予算を増やす。

## 減らない年金にかえます

高すぎる国民健康保険料（税）も引き下げます。

## お金の心配なく学べる国に

学校給食は無償化。大学の学費は半分にし、入学金を廃止します。返さなくていい奨学金（自宅月 4 万円、自宅外 8 万円）を学生の半分くらいまで使えるように広げ、いまの奨学金の返済も減免制度をつくります。

## パンデミックにつよい社会に

感染症病床、救急・救命体制、保健所への国の予算を 2 倍にします。正規教員を増やし、教員の長時間労働を解決します。消防職員をはじめ、必要な公務員を増やし、正規で雇います。

## 財源は不公平な税金の改革で。

日本の税金は所得が 1 億円を超えて大金持ちになるほど税の負担が軽くなり、大企業の法人税の実質負担率は中小企業の半分くらいです。富裕層や大企業への優遇をやめ、力にふさわしい負担を求めて 19 兆円の恒久的財源をつくれば、消費税を 5 % に引き下げ、社会保障と教育の予算を増やすことができます。



## “経済のまじま”

私は衆議院議員の時代(2014~17 年)に経済産業委員会に所属。企業名をあげ、大企業の横暴をただしていました。トヨタの下請たたきについて、「電気代や原材料費が上がっているのに、単価値下げを要求される。断ったら仕事はないぞということだ」との下請業者の声を示して経産大臣を追及。大臣はトヨタからの報告や下請への聞き取り調査を実行させ、下請法の運用を改善させました。